

2025 年度(令和 7 年度)事業報告

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

○公益目的事業の実施状況

1 調査研究事業（公益目的事業 1）

麻生会長のもと、中曽根理事長体制で各種事業に取り組んだ。具体的には、2023 年度に設立した「経済安全保障研究センター」を中心に経済安保に関わる調査・研究を推進、提言の公表や特別セミナーの実施などに取り組んだ。さらに、外務省が実施する「令和 5 年度外交・安全保障調査研究事業費補助金」に採択された 3 つの事業「東アジア国際問題の内在的考察」「台湾有事抑止のための対応要領及び多国間共同抑止体制の構築」「情報空間の拡大がもたらすリスク」を中心に調査・研究事業を行った。

また、オンラインやホームページの活用に加え、セミナーや国際交流事業の対面実施など、積極的な情報発信も行った。

（1）経済安全保障

本事業では、①経済安全保障に関する調査・研究、②政策提言などの情報発信、③海外シンクタンク等との連携、に取り組んだ。

調査・研究については、ネットアセスメントの基礎的な考え方や、英米等での方法論、取組状況・分析フレームワーク等について、文献調査、内外の有識者との勉強会、海外調査等を通じて情報の収集と整理を行い、我が国の経済安全保障政策への適用可能性について研究するとともに、将来の継続研究の知的基盤となる内外の有識者との人的ネットワークの構築を行った。また、政府が新設するシンクタンクとの協働を念頭に、経済安全保障政策に関連する分野の海外研究者の情報収集を行った。このほか、重要鉱物などのサプライチェーンの強靱化、トランプ政権の経済政策、先端的な重要技術の開発など、経済安全保障政策に係る様々な論点について、内外の政府関係者、民間企業、海外シンクタンク等との意見交換等を行った。

情報発信については、政策提言「新時代の日本の経済安全保障～不確実性が高まる時代を生き抜くために～」の公表に加えて、①英国 IISS（国際戦略問題研究所）との共同企画の特別セミナー「不確実性のもとでの大国との向き合い方」、②独国 KAS（コンラート・アデナウアー財団）との共催の特別セミナー「欧州の対中戦略を読み解く——期待される経済安全保障分野での日欧協力」を開催し、参加者から高い評価を得た。

海外シンクタンクとの連携については、米国 CSIS（戦略国際問題研究所）、米国 CSPC（大統領制兼議会制研究所）、独国 KAS との協力関係を継続するとともに、英国 IISS と初の共同セミナーを実施した。

(2) 東アジア国際問題の内在的考察

本事業は、東アジア地域の地域研究の知見と、東アジアを取り巻く主要国および多国間の枠組みでの取り組みに関する研究を融合させるという趣旨・目的に立つものであり、具体的には、中国・台湾班、韓国・北朝鮮班、日米同盟班、ロシア班、多国間関係班で研究を進めてきた。中国・台湾班は習近平政権の安全保障観、中国経済の現況と見通しおよび台湾の政治情勢の分析、韓国・北朝鮮班は改善した日韓関係の下での李在明政権発足を踏まえた日韓協力のあり方と引き続き緊迫している北朝鮮の情勢の研究、日米同盟班はトランプ第二次政権登場で大きな影響を受ける地域情勢と日米同盟のこの地域における役割に関する政策議論の動向分析、ロシア班はロシアの戦略・周辺国との関係および認知戦の研究、多国間関係班は国連 PKO などの分野においていかに日本にとって望ましい国際枠組みを構築するかという問題意識を中心的な視点の一つとした調査研究を進めてきた。また、各班関係者が集まる意見交換などを通じてそれぞれの活動を有機的に関連させて行った。

(3) 台湾有事抑止のための対応要領及び多国間共同抑止体制の構築

本事業は、ロシアのウクライナ侵攻の際、欧州ハイブリッド脅威対策センターが使用したといわれるハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルを用いて、そのコンセプト・モデルで脅威のチェックリストとして列挙されている「40の工作手段」及び「13の工作対象となる領域」を用いて、台湾へのハイブリッド戦に係る脅威分析及び対応要領について検討することを目的としている。3年事業の最終年度となる本年度は、前年度に構築した「ハイブリッド戦分析事例」データベースの更新、内容の拡充及び一般公開を行った。対外発信としては、リサーチノート「ハイブリッド戦対処は台湾強制統一の阻止にどう役立つのか」の発表、IORG（台湾情報環境センター）およびASPI（オーストラリア戦略政策研究所）所属の研究員がパネリストとして参加した公開ウェビナー「中国による台湾統一ハイブリッド戦対策のための多国間共同」を実施した。また、海外シンクタンクとの交流として、ハイブリッド戦における日本のレジリエンスをテーマとして米国 CSIS と意見交換を実施、中国による台湾に対するハイブリッド脅威の現状と可能性等をテーマとして ASPI と意見交換を実施、海底ケーブルの安全保障を含むハイブリッド戦対応をテーマとしてカナダのシンクタンク（Macdonald Laurier Institute 及び Montreal Institute for Global Security）と意見交換を実施した。

(4) 情報空間の拡大がもたらすリスク

現代の戦争の戦い方を象徴する「ハイブリッド戦争」では、情報操作によって社会を攪乱し弱体化させることを目的として、平時から情報戦が行われている。本事業では、ニュースのデータベース、Twitter (X)、Yahoo のコメントラインなどの情報空間をクロールリングしてモニタリングし、ディスインフォメーションが世界のどこで流布されているかの情報収集や分析を行うとともに、情報戦の状況、情報戦の対処に有効な施策や国際連携に関して検討を行う研究会を開催した。また、研究成果の発信のためのウェビナーを実

施した。

(5) 経済社会の取り組み

本事業では、研究テーマとしてトランプ第二次政権の関税政策を中心とする経済・社会政策を取り上げ、外部有識者を交えた研究会を開催した。また、これらの研究成果については、次年度における書籍化を検討中。

また、昨年度の研究内容の書籍化（題名『スマートシュリンクへの道』）を進め、2026年3月に出版した。

(6) 知識・情報の普及・公開

①図書、研究誌等の刊行

政策提言、研究成果等の対外発信を目的に、研究誌「NPI Quarterly」の刊行（年4回）、英文論文研究誌「Asia-Pacific-Review」の刊行（年3回）を実施した。

②公開シンポジウム等

経済安全保障に関する特別セミナーを海外シンクタンクとも連携して対面形式にて2回開催した。また、オンラインウェビナーを9回開催するとともに、公開シンポジウムを2回開催し、「知りたいことを聞く」シリーズのオンラインウェビナーを1回開催した。さらに、今年度新たに、海洋安全保障研究委員会によるYoutube動画「10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～」を17回配信した。

③ホームページ、メールマガジン

日本語版及び英語版のホームページを活用し、報告書、研究レポート、コメンタリー等の発信を行った（49本）。

(7) 人材育成、研修事業

外交・安全保障調査事業を中心に協力研究員や研究助手として28名に委嘱を行い、活躍の場を設けることで、若手研究員の育成に努めた。また、所内での研究発表において、若手研究員の発表の場を設けた。

(8) 中曽根康弘賞資料館運営事業

日の出山荘での特別パネル展展示への協力を行うなど、資料館の営業活性化を図るとともに、資料・収蔵品のデジタル化を進めた。

2. 国際交流事業（公益目的事業2）

(1) 「日台対話」国際会議

2002年より台湾「遠景基金会」との共催で「日台対話」を開催している。本年度は、2025年10月22～24日、台湾（台北）のホテルメトロポリタン台北にて、「日台関係の

展望」、「サイバーセキュリティの現状と課題」、「サプライチェーンと日台技術協力」をテーマに対面で開催した。

(2)「東京-ソウルフォーラム」国際会議

2010 年より韓国「ソウル国際問題フォーラム」との共催で、東京とソウルで毎年交互に日韓の意思疎通のための戦略対話を実施している。本年度は、2026 年 1 月 16 日～17 日、韓国（ソウル）のロッテホテルソウルおよびウエスティン朝鮮ホテルにて、「不確実性を超えて」をテーマに対面で開催した。

(3)「日中関係シンポジウム」国際会議

2007 年より「日中平和友好条約締結 30 周年」を機に始まった中国人民外交学会との共催の「日中関係シンポジウム」は、北京⇄東京を隔年で相互に訪問しあって対面で議論する形で実施してきた。2025 年度は中国（北京）での開催に向けた調整を進め、開催日（11 月 25 日～26 日）・議題・参加者の確定に至ったものの、日中間の外交関係悪化の影響を受け、開催直前になって先方の都合により実施先送りとなった。

(4) 海外研究機関との連携強化

2024 年 10 月に連携協定を締結した英国 IISS と初の共同企画による特別セミナー「不確実性のもとでの大国との向き合い方」を 2025 年 6 月に開催した。11 月には独国 KAS との共催で特別セミナー「欧州の対中戦略を読み解く——期待される経済安全保障分野での日欧協力」を開催した。また、米国 CSIS や米国 CSPC と意見交換を実施し、関係構築に努めた。

3. 中曽根康弘賞表彰事業（公益目的事業 3）

第 21 回中曽根康弘賞については、2025 年 7 月の運営委員会にて受賞者を決定した後、2025 年 11 月 28 日にザ・キャピトルホテル東急にて授賞式を開催。認定 NPO 法人 PLAS の門田瑠衣子氏に対して優秀賞を、崔智喜氏、Céline Pajon 氏に奨励賞をそれぞれ授与した。また、昨年に続き各国大使館への情報発信を行うなど、同賞の発展に努めた。

なお、第 22 回中曽根康弘賞については、2025 年 12 月から 2026 年 4 月の期間で募集を行っている。

○運営体制の充実を図るための取組み

より適切な法人運営を実施するために定款をはじめとする各種規程の整備を行っているほか、効果的な事業推進を実現するために必要に応じた組織再編を実施している。また、ガバナンスの観点からモニタリング機能を強化するために監査法人による任意監査を受けており、決算財務報告および組織運営の透明性を担保している。

表1 ウェビナー

○ 「知りたいことを聞く」シリーズ

2025/5/22	ウクライナ戦争のこれから 松田邦紀(前駐ウクライナ大使)、廣瀬陽子上席研究員、藤崎一郎(元駐米大使)
-----------	---

○ NPI ウェビナー

2025/6/16	China and the Baltic countries ウナ・アレクサンドラ・ペールジニャニチェレンコヴァ(北海道大学特任教授)、廣瀬陽子上席研究員
2025/9/12	認知戦オルタナティブ 一田和樹氏(新領域安全保障研究所)、廣瀬陽子上席研究員
2025/10/15	「西ユーラシア東部」の歴史という観点から見たイスラエル 鶴見太郎(東京大学大学院)、廣瀬陽子上席研究員
2025/11/14	中国による台湾統一ハイブリッド戦対策のための多国間共同 齋藤隆(自衛隊統合幕僚長)、川嶋隆志(防衛研究所所員)、松村五郎(元陸上自衛隊)、フィトリアニ(オーストラリア戦略政策研究所)、游知澁(台湾情報環境研究センター)
2025/12/16	2025年11月以降の日中関係を読み解く ―中国の意図と台湾― 川島真研究本部長、江藤名保子(学習院大学教授)、福田円(法政大学教授)
2026/1/21	偽情報検知とAIの可能性について 大澤淳(中曽根平和研究所)、石井順也(SakanaAI株式会社)、土屋貴裕(京都外国語大学)長迫智子(情報処理推進機構)、宮崎洋子(沖縄科学技術大学院大学)、持永大(芝浦工業大学)、鈴木涼平(一橋大学大学院)
2026/1/26	2年目を迎えた第2次トランプ政権とインド太平洋地域―評価と展望 森聡上席研究員、渡辺紫乃(上智大学教授)、桑原響子(日本国際問題研究所)、高橋和宏(法政大学教授)、古賀慶(シンガポール南洋理工大學准教授)、寺岡亜由美(ブランダイス大学助教授)、石田智範(防衛研究所)、加藤智裕(支援研究員)
2026/2/22	ウクライナ侵略5年目の現在地―ロシアの戦争は旧ソ連諸国をどこへ向かわせるのか 吉田謙介(ラトビア特命全権大使)、廣瀬陽子(慶應義塾大学教授)、宇山智彦(北海道大学教授)、長谷川雄之(防衛省防衛研究所)、中馬瑞貴(ROTOBOロシアNIS経済研究所)、真野森作(毎日新聞社モスクワ支局)、ダヴィド・ゴギナシュヴィリ(慶應義塾大学教授)
2026/3/12	中国の安全保障政策としての日本企業のエンティティリスト掲載 ―「新型軍国主義」という日本理解― 川島研究本部長、渡邊真理子(学習院大学)

○ Youtube 動画（海洋安全保障研究委員会）

2025/10/24	10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～ 第1回「日本にとって他人事でない台湾統一ハイブリッド戦」
2025/11/26	10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～ 第2回「ハイブリッド戦とは何か？」
2025/12/8	10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～ 第3回「ハイブリッド戦を察知するには？」
2025/12/18	10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～ 第4回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは？①～インフラを利用した工作手段～」
2026/1/20	10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～ 第5回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは？②～経済を利用した工作手段～」

2026/1/30	10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～ 第6回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは？③～サイバーを利用した工作手段～」
2026/2/13	10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～ 第7回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは？④～軍事を利用した工作手段～」
2026/3/3	10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～ 第8回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは？⑤～文化を利用した工作手段～」
2026/3/10	10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～ 第9回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは？⑥～社会を利用した工作手段～」
2026/3/16	10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～ 第10回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは？⑦～行政を利用した工作手段～」
2026/3/25	10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～ 第11回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは？⑧～法律を利用した工作手段～」
2026/3/26	10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～ 第12回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは？⑨～インテリジェンスを利用した工作手段～」
2026/3/26	10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～ 第13回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは？⑩～外交を利用した工作手段～」
2026/3/27	10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～ 第14回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは？⑪～政治を利用した工作手段～」
2026/3/27	10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～ 第15回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは？⑫～インフォメーションを利用した工作手段～」
2026/3/30	10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～ 第16回「日本にも起こりうるハイブリッド戦とは？⑬～技術を利用した工作手段～」
2026/3/30	10分でわかる安全保障シリーズ 忍び寄る中国のハイブリッド戦～台湾、そして日本～ 第17回「ハイブリッド戦はどのように進展するのか？」

表2 講演会・セミナー

2025/6/9	経済安保セミナー「不確実性のもとでの大国との向き合い方」 ロバート・ウォード(国際問題戦略研究所)、川島真研究本部長、細谷雄一上席研究員、畠山京子(新潟県立大学教授)
2025/11/12	公開シンポジウム「朝鮮半島情勢と日韓関係の今」 慶應義塾大学朝鮮半島研究センター、韓国国際交流財団と共催
2025/11/19	特別セミナー「欧州の対中戦略を読み解く——期待される経済安全保障分野での日欧協力」 ヤン・チェルニッキー(KAS経済・イノベーション部長)、川島真(中曽根平和研究所)、ヤン・チェルニッキー(KAS経済・イノベーション部)、猪俣哲史(アジア経済研究所)、岩間陽子(政策研究大学院大学教授)、シュテフェン・ヘンデルラング(CELIS Institute)
2026/2/6	NPI公開シンポジウム「2026年の世界—座標軸・羅針盤・海図なき時代の国際政治の行方—」 川島真研究本部長、細谷雄一上席研究員、森聡上席研究員、西野純也上席研究員、廣瀬陽子上席研究員

表3 報告書、研究レポート、コメンタリー等

1	2025/4/5	政策提言	韓国・北朝鮮研究会	2025年朝鮮半島情勢の展望と日本外交への含意
2	2025/5/29	コメンタリー	日米同盟班研究会	衆原響子(日本国際問題研究所) トランプ政権の「偽情報対策」廃止政策の全貌
3	2025/5/31	コメンタリー	日米同盟班研究会	渡辺紫乃(上智大学) 米中関税合意をめぐる中国の評価
4	2025/6/2	コメンタリー	日米同盟班研究会	加藤智裕(ケンブリッジ大学) 印パ対立の再燃とアメリカの仲介
5	2025/6/11	コメンタリー	日米同盟班研究会	森聡(慶應義塾大学) トランプ政権によるゴールドドーム開発の始動
6	2025/6/12	コメンタリー	日米同盟班研究会	古賀慶(南洋理工大学) シャングリラ・ダイアログにおけるヘグセス演説の4つの論点
7	2025/6/16	コメンタリー	日米同盟班研究会	石田智範(防衛研究所) 李在明政権の発足と在韓米軍の戦略的柔軟性
8	2025/6/20	コメンタリー	日米同盟班研究会	寺岡亜由美(コロンビア大学) アジア版集団防衛体制の構築と相互性の追求
9	2025/6/20	コメンタリー	中国・台湾班研究会	山口信治(防衛研究所) 中国の「国家安全白書」について ―発展と安全の論理のグローバルな拡散へ―
10	2025/6/25	コメンタリー	日米同盟班研究会	高橋和宏(法政大学) 「トランプ関税」後の国際経済秩序
11	2025/6/25	コメンタリー	柿原敏彦(中曽根平和研究所)	日米鉄鋼業における低炭素化、脱炭素化の取組み ―日本製鉄とU.S.スチールのシナジー効果とは―
12	2025/6/30	コメンタリー	中国・台湾班研究会	津上俊哉(津上工作室) 中国と世界の行方
13	2025/6/30	政策提言	経済安全保障センター	新時代の日本の経済安全保障 ～不確実性が高まる時代を生き抜くために～
14	2025/7/2	コメンタリー	河西陽平(中曽根平和研究所)	中華民国におけるソ連の対外諜報活動―1940年代
15	2025/7/3	コメンタリー	日米同盟班研究会	衆原響子(日本国際問題研究所) G7カナダスキス・サミット首脳声明に見る「国境を越えた抑圧」対策と議長国カナダの戦略
16	2025/7/4	コメンタリー	日米同盟班研究会	森聡(慶應義塾大学) 第2次トランプ政権のインド太平洋優先化戦略
17	2025/7/6	コメンタリー	日米同盟班研究会	加藤智裕(ケンブリッジ大学) インド洋における米印協力の可能性

18	2025/7/7	コメンタリー	日米同盟班研究会	渡辺紫乃(上智大学)
	イラン情勢についての中国の反応			
19	2025/8/20	コメンタリー	ロシア研究会	中馬瑞貴(ROTOBOロシアNIS経済研究所)
	ウクライナ侵攻で変容するロシアの対外関係 —INSTCの発展と対インド貿易に見る「南」との連携—			
20	2025/9/11	リサーチノート	海洋安全保障研究委員会	松村五郎(元陸上自衛隊)
	ハイブリッド戦対処は台湾強制統一の阻止にどう役立つのか—ハイブリッド戦と本格的軍事侵攻、中国による二重の脅威への対処—			
21	2025/9/19	コメンタリー	ロシア研究会	廣瀬陽子(慶應義塾大学)
	ウクライナ戦争におけるハイブリッド戦争の新たな展開			
22	2025/9/19	政策提言	日韓ビジョングループ	
	世界秩序転換期における日韓戦略的パートナーシップ			
23	2025/9/23	コメンタリー	韓国・北朝鮮研究会	小池修(防衛研究所)
	韓国大統領弾劾と新政権下の日韓関係			
24	2025/9/27	コメンタリー	韓国・北朝鮮研究会	梅田皓士(拓殖大学)
	戒厳令政局と第21代大統領選挙			
25	2025/10/20	コメンタリー	日米同盟班研究会	石田智範(防衛研究所)
	米韓造船協力の現在地: MASGAプロジェクトの出帆			
26	2025/10/24	コメンタリー	日米同盟班研究会	寺岡亜由美(ブランダイス大学)
	アメリカ・ファースト時代における台湾防衛の意義構築			
27	2025/11/5	コメンタリー	日米同盟班研究会	古賀慶(南洋理工大学)
	トランプ2.0外交のインド太平洋地域におけるインパクト			
28	2025/11/5	コメンタリー	日米同盟班研究会	高橋和宏(法政大学)
	歴史はトランプ2.0をどう評価するか?			
29	2025/11/10	コメンタリー	ロシア研究会	真野森作(毎日新聞)
	ラトビアにおける亡命ロシアメディアとジャーナリストたちを取り巻く状況			
30	2025/12/18	コメンタリー	韓国・北朝鮮研究会	堀田幸裕(霞山会)
	6年ぶりの首脳会談—中朝関係は回復しつつあるのか			
31	2025/12/26	コメンタリー	ロシア研究会	ダヴィド・ゴギナシュヴィリ(慶應義塾大学)
	中央アジア+日本首脳会談と「カスピ海横断ルート」をめぐる戦略的含意			
32	2026/1/8	コメンタリー	多国間研究会	都築正泰(上智大学)
	「デイトン・パラダイム」からみた 第二次トランプ米政権の覇権行動			
33	2026/1/13	コメンタリー	多国間研究会	都築正泰(上智大学)
	66国機関脱退にみるアメリカ覇権の変質			
34	2026/1/19	コメンタリー	韓国・北朝鮮研究会	富樫あゆみ(東洋英和女学院大学)
	李在明政権の外交安全保障政策の展望と日米韓協力の課題			
35	2026/1/26	コメンタリー	日米同盟班研究会	栗原響子(日本国際問題研究所)
	トランプ2.0の国家安全保障戦略から読み解く 偽情報対策の大転換と今後の展望			

36	2026/2/11	コメンタリー	ロシア研究会	長谷川雄之(防衛研究所)
	ショイグー体制下のロシアNSCの動向 ――ヴェネディクトフ安保会議副書記に注目して			
37	2026/2/20	コメンタリー	日米同盟班研究会	石田智範(防衛研究所)
	第2次トランプ政権の「国家防衛戦略」と韓国			
38	2026/3/2	研究報告	海洋安全保障研究委員会	
	最終報告 台湾有事抑止のための対応要領及び多国間抑止態勢の構築―不可欠なハイブリッド戦対処			
39	2026/3/2	コメンタリー	日米同盟班研究会	渡辺紫乃(上智大学)
	中国から見た2026年の安全保障リスク			
40	2026/3/3	研究報告	中国・台湾班研究会	
	2026 年の対中施策と短期・長期的設計 ――硬軟織り交ぜた対中アプローチへ――			
41	2026/3/3	コメンタリー	日米同盟班研究会	古賀慶(南洋理工大学)
	第二期トランプ政権の地域戦略と同盟国の「プランB」			
42	2026/3/3	コメンタリー	中国・台湾班研究会	毛利亜紀(筑波大学)
	南シナ海は台湾問題のために荒れたのか？2023年から24年の中比関係の分析			
43	2026/3/4	コメンタリー	日米同盟班研究会	寺岡由美(ブランドイス大学)
	「普通の大国」化するアメリカ ―日米同盟の前提が変わるとき―			
44	2026/3/6	報告書	韓国・北朝鮮研究会	
	2026 年朝鮮半島情勢の展望と日本外交への含意			
45	2026/3/7	コメンタリー	日米同盟班研究会	加藤智裕(東京大学)
	2年目を迎えた第2次トランプ政権における米印関係の展望			
46	2026/3/9	コメンタリー	日米同盟班研究会	高橋和宏(法政大学)
	アメリカ外交における多国間主義の「終焉」			
47	2026/3/9	コメンタリー	韓国・北朝鮮研究会	伊藤弘太郎(キャノングローバル研究所)
	同盟の現代化をめぐる米韓の攻防			
48	2026/3/15	コメンタリー	韓国・北朝鮮研究会	横溝未歩(協力研究員)
	党第8回大会後の北朝鮮と今後の展開			
49	2026/3/30	コメンタリー	海洋安全保障研究委員会	山本マクシミリアン拓馬(委員会委員)
	サイバー攻撃と複合的脅威 ―日本の対応課題―			

表4 NPI Quarterly

発表月	内容
2025年4月	第16巻第2号 政策研究「最近のサイバー情勢とサイバー対処能力強化法案」(大澤淳)ほか
2025年7月	第16巻第3号 巻頭論文「サヘル地域の挑戦と日本の課題」(長島純)ほか
2025年10月	第16巻第4号 巻頭論文「トランプ2.0への向き合い方―安倍政権の教訓」(柳瀬唯夫)ほか
2026年1月	第17巻第1号 第21回中曽根康弘賞特集(中曽根弘文)ほか

第 21 回中曽根康弘賞受賞者

1 門田 瑠衣子 (もんだ るいこ) 氏 優秀賞

国籍：日本

現職：認定 NPO 法人 PLAS 代表理事

特定非営利活動法人の代表として、学生時代からアフリカ支援活動に取り組み、アフリカで貧困や HIV/エイズの影響を受ける家庭の子供たちの支援を行ってきた。大学院時代から約 20 年以上にわたり NGO を運営しており、堅実な運営を行いながらも、現地 NGO との協働を通じて地域に根差した支援体制づくりにも取り組むとともに、クラウドファンディングやチャリティオークションなど新しい試みを通じて支援のあり方を切り拓き、若い女性支援者とともに活動を広げるなど、顕著な実績を挙げた。

2 崔 智喜 (チェ ジヒ) 氏 奨励賞

国籍：韓国

現職：東京大学大学院 総合文化研究科 学術研究員

韓国出身の研究者で、北朝鮮統一問題について韓国で修士号を取得後、日本で日韓関係、中曽根政権の研究により博士号を取得した。ジャーナリストとしての実務経験もあり、研究成果を分かりやすく発信する力がある。研究者としての将来性と教育者としての人間性を評価するとともに、二分法的ではない多面的な外交に焦点を当てた研究を行い、分断された考え方が蔓延する国際情勢の中で中曽根外交について焦点をあてるなど、顕著な実績を挙げた。

3 Céline Pajon (セリーヌ パジョン) 氏 奨励賞

国籍：フランス

現職：Institut français des relations internationales (Ifri), Head of Japan Research

フランスの有力シンクタンクでジャパンチェアを務め、日本の外交・安全保障に関する研究に基づき、時々刻々と変化する社会的需要に応じた情報発信を積極的に展開している。アカデミズムとは異なる立場から、欧州における日本理解や欧州との関係強化において重要な役割を果たすなど、顕著な実績を挙げた。

事業報告の付属明細書

特記すべき事項はありません。